

協県 建と 就業環境改善へ前進 ウイークリー スタンス導入 全市町村で達成



建設コンサルタント協会九州支部（種山泰治支部長）は、福岡県との意見交換会を開いた。写真は、前回の要望を踏まえ、県は情報共有システム（ASP）の実施要領を改定し、2月から県土整備部発注の全ての業務を対象に導入している。設計条件明示シートやウイークリースタンスの活用でも進展があった。協会から種山支部長、森藤敏一

冒頭、種山支部長は「業界が抱える複合的な課題の解決には発注者とコンサルタントの連携が不可欠だ。さらに魅力的で働きがいある業界となるよう、実りある意見交換にしたい」とあいさつ。山口次長は「課題を共有して知恵を出し合い、共に魅力ある業界を目指したい」と応じた。

ASP導入について、協会は「規模が小さい業務では費用対効果が薄く事業者のコスト負担が大きい。必要な業務のみを対象としてほしい」と求めた。また、県独自のASPの将来的な導入を要望した。県は「必要性がない業務では導入の対象外にできる」と

説明し、受発注者間の協議の上で導入の有無を決めることを再確認した。県独自のASPについては「他県の事例などを参考に検討する」と答えた。

工事積算補助業務の仕様について、協会は、工期不足や設計協議中間打ち合わせの未

計上、電子成果品作成費の区分の不統一などの事例を報告。県は改善へ向け周知を図るとともに、中間打ち合わせ

については「受発注者間で協議し、必要があれば積算する」とした。

2023年度からの継続要望となる電子契約システムの

導入は、管轄部署の財産活用課で導入に向けた検討を進めている。

設計条件明示チェックシートは、橋梁予備設計、道路予備設計などを対象に4月から特記仕様書に明示し、活用を促している。また、ウイークリースタンスの推進では、24

年度末時点で98%だった市町村の導入率が現時点で100%を達成していると報告。協会は積極的な取り組みに対し謝意を述べた。

このほか、技術力を重視した選定や災害対応の環境改善、担い手確保・育成に向けた施策などを議論した。